

2025年度 第1四半期決算

2025年7月31日
住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2025年度第1四半期 決算サマリー

2025年度 第1四半期利益	- 当第1四半期の当期利益は1,709億円、前年同期比446億円の増益。 - 通期予想5,700億円*に対する進捗率は30%。（同、バッファー△400億円考慮前：28%） - 米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却益、不動産における大口案件の引渡し集中により高進捗。
通期予想・ 年間配当金	全体として、概ね期初計画通り進捗しており、2025年度通期利益予想 5,700億円*、年間配当金 140円/株（予定）は、いずれも期初公表予想を据え置き。

2024年度 第1四半期実績		2025年度 第1四半期実績		2025年度 通期予想	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,263億円	1,709億円	+446億円 (前年同期比)	5,700億円*	30% (進捗率)

*バッファー△400億円を含む

2025年度第1四半期決算の概要についてご説明します。

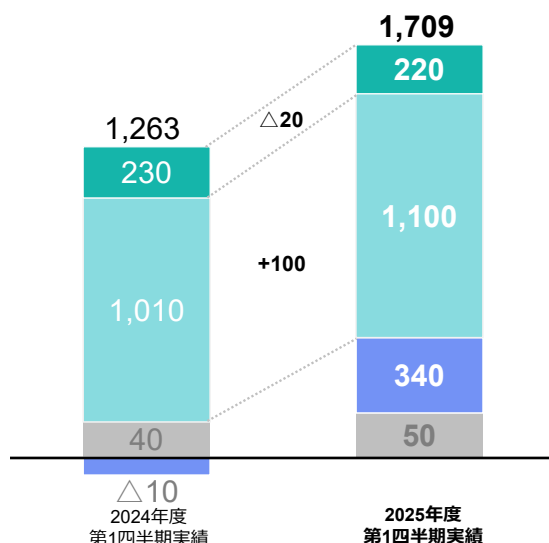
当第1四半期の当期利益は、前年同期比で446億円の増益となる1,709億円となりました。
5月に公表しました通期予想 5,700億円に対する進捗率は30%となりました。
また、この5,700億円には、事業環境の不確実性を踏まえバッファー△400億円を含めておりましたが、これを除いた6,100億円に対する進捗率でも28%となりました。

米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却益及び不動産における大口案件の引き渡し集中により、
高進捗となりました。
全体として、概ね期初計画通り進捗していることから、通期予想5,700億円、
1株当たり年間配当金140円はいずれも期初公表予想を据え置いています。

2. 2025年度第1四半期 実績（四半期利益（親会社の所有者に帰属））

四半期利益実績（前年同期比）

（単位：億円）



資源ビジネス*1 *3（△20億円）

豪州石炭事業 価格下落
銅事業 価格上昇 等

非資源ビジネス*2 *3（+100億円）

不動産 : 今期大口案件の引渡しあり
デジタル : SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による増益
アグリ事業 : ブラジル農業資材直販事業の回復
海外発電事業 : 前年同期 資産売却益等の反動減

資産入替関連及び特殊損益

当期 米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却益

消去又は全社*3

—

円高の影響あり USD期中平均レート： 2024年度 第1四半期 155.85
2025年度 第1四半期 144.59

*1 資源ビジネスは「資源グループ」と、エネルギー変換・エネルギーサービスグループのうち「ガスバリューチェーンSBU」の合計です。
*2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。
*3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は「資産入替関連及び特殊損益」を除く業績を表示しております。

当第1四半期の実績につき、前年同期との比較でご説明します。

棒グラフは、四半期利益を、「資産入替関連及び特殊損益」と、「資源ビジネス」「非資源ビジネス」「消去又は全社」に分けて示しています。

「資源ビジネス」は、220億円となり、20億円の減益となりました。
豪州石炭事業における価格下落等の影響によるものです。

また、「非資源ビジネス」については、1,100億円となり、100億円の増益となりました。
海外発電事業で、資産売却益等の反動減により減少しましたが、
不動産で大口案件の引き渡しのほか、デジタルにおいて、SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化、
アグリ事業において、ブラジル農業資材直販事業の回復があり、増益となりました。
尚、「資産入替関連及び特殊損益」は、当期に米国タイヤ販売事業にてマイダス社売却に伴う
資産入替関連益がありました。

3. 2025年度第1四半期 実績（セグメント別 四半期利益）

	四半期利益	増減額	増減要因	(単位：億円)
鉄鋼 上段：2024年度第1四半期 実績 下段：2025年度第1四半期 実績	182 188	+6	・鋼材事業：洋上風力発電用の基礎構造物(モノパイル)製造事業の利益貢献開始 ・鋼管事業：北米は油価下落による需要減	
自動車	72 397	+325	・自動車流通販売：主力市場における競争激化により減益 ・自動車金融事業：クレジットコスト減少等 ・米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却益	
輸送機・建機	200 209	+9	・輸送機：リース事業堅調、船舶事業は売船により増益 ・建設機械：建設需要軟調継続及び組織改革に伴う一過性費用発生等による減益	
都市総合開発	143 362	+219	・不動産：今期大口案件の引渡しあり	
メディア・デジタル	69 84	+16	・デジタル：SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による増益	
ライフスタイル	4 3	△1	・欧米州青果事業：バナナ・パイナップル事業は好調も、メロン事業の不調により減益 ・国内スーパーマーケット事業：新規出店・改装等の効果あり増益	
資源	153 106	△46	・豪州石炭事業：価格下落及び原料炭販売数量減少により減益 ・銅事業：価格上昇により増益	
化学品・エレクトロニクス・農業	91 72	△19	・アグリ事業：ブラジル農業資材直販事業の回復 ・前年同期 事業売却関連益あり	
エネルギー トランスフォーメーション	310 240	△70	・海外発電事業：前年同期 資産売却益等の反動減 ・ガスバリューチェーン：ガス上流事業販売数量増加	
消去又は全社	40 47	+7	—	

セグメントごとの四半期利益の前年同期比 増減を示しています。

「鉄鋼」は、北米鋼管事業が油価下落による需要減の影響を受けましたが、鋼材事業は、モノパイル製造事業で利益貢献が始まりました。

「自動車」は、米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却益により、大きな増益となりました。基礎的収益では、自動車流通販売は、主力市場における競争激化により減益、自動車金融事業は、クレジットコスト減少等により増益となっています。

「輸送機・建機」は、建設機械は、組織改革に伴う一過性費用発生等により減益となりましたが、輸送機は、リース事業が堅調に推移したことに加え、船舶事業での売船益もありました。

「都市総合開発」は、不動産において大口案件の引き渡しがあり、大きな増益となりました。

「メディア・デジタル」は、デジタルにて、SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化により増益となりました。

「ライフスタイル」は、国内スーパーマーケット事業にて、新規出店・改装等の効果により増益となりましたが、欧米州青果事業でメロン事業の不調等により、前年同期並みとなりました。

「資源」は、豪州石炭事業での価格下落などの影響により、減益となりました。

「化学品・エレクトロニクス・農業」は、前年同期、ライフサイエンスで資産入替関連の利益があり、減益となりました。基礎的収益では、ブラジル農業資材直販事業の回復により、増益となっています。

「エネルギー・トランスフォーメーション」は、海外発電事業で、資産売却益等の反動により減益となりました。

4. 2025年度第1四半期 実績（キャッシュ・フローの状況）

（単位：億円）

	中期経営計画 2026 3年合計計画*1 (24/4～27/3)	中期経営計画2026		
		累計実績 (24/4～25/6)	2024年度 実績 (24/4～25/3)	2025年度 第1四半期 実績 (25/4～6)
Cash In				
キャッシュ・フロー収益力*2	+20,000	+8,462	+6,476	+1,986
資産入替	+8,000	+3,400	+2,400	+1,000
Cash Out				
投資	△18,000 ～	△9,000	△7,300	△1,700
（注力／バリューアップ）	（△14,000 ～）	（△7,900）	（△6,300）	（△1,600）
（育成／再構築 等）	（△4,000 ～）	（△1,100）	（△1,000）	（△100）
株主還元	△7,000 ～	△2,837	△2,050	△787
株主還元後 フリーキャッシュ・フロー （運転資金の増減等を除く）	黒字	±0	△400	+400

キャッシュ・フロー収益力

- ・ コアビジネスが着実にキャッシュを創出

資産入替

- ・ 米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却
- ・ 国内外不動産の売却
- ・ ティーガイア株式の売却

投資

- ・ SCSKによるネットワンシステムズ株式の取得
- ・ 米国ヘルスケア事業ActivStyle社への出資

株主還元

- ・ 配当金の支払

*1 「中期経営計画2026」におけるキャッシュ・フロー・アロケーション方針は以下の通り。

- ・ 株主還元後フリーキャッシュ・フロー（運転資金の増減等を除く）の黒字
- ・ 投資機会・事業環境・キャッシュ・フローの状況等に応じて、株主還元と成長投資に資金を配分し、ROE向上を図る

*2 キャッシュ・フロー収益力 = (売上総利益+販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）+利息収支+受取配当金）×（1-税率）+持分法投資先からの配当(除く資産入替に伴う配当)+減価償却費+リース負債支払

次に、キャッシュ・フローの状況についてご説明します。

まずキャッシュ・インですが、「キャッシュ・フロー収益力」は、コアビジネスが着実に伸長したこと等により、1,986億円のキャッシュを創出しました。
「資産入替」では、米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却や前年度のティーガイア株式の売却により、1,000億円のキャッシュを回収しています。

一方、キャッシュ・アウトは、SCSKによるネットワンシステムズ株式の取得や、米国ヘルスケア事業 ActivStyle社への出資等、1,700億円の「投資」を実行しました。
また、「株主還元」は配当金の支払いを行いました。

5. 2025年度第1四半期 実績（財政状態）

（単位：億円）

	2024年度末	2025年度 第1四半期末	増減
流動資産	50,741	51,113	+372
非流動資産	65,570	64,470	△1,100
資産合計	116,312	115,584	△728
その他負債	34,909	33,022	△1,886
有利子負債*1 （現預金Net後）	32,547 (26,725)	33,551 (27,378)	+1,003 (+653)
負債合計	67,456	66,573	△883
株主資本*2	46,485	46,617	+132
負債及び資本合計	116,312	115,584	△728
D/E Ratio (Net)	0.6	0.6	±0.0pt
為替 (円/US\$)	149.52	144.81	△4.71

*1 有利子負債...社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まず）

*2 株主資本...資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

資産合計（増減：△728億円）

- 円高の影響による減少（約△920億円）

株主資本（増減：+132億円）

- 当期利益の計上による増加
- 配当金の支払による減少
- 円高の影響による減少（約△710億円）

続いて、財政状態についてご説明します。

資産合計は、前期末と比べ、約700億円減少し、11兆5,600億円となりました。
円高の影響で約900億円減少したこと等によるものです。

また、株主資本は、当期利益の計上等により約130億円増加し、4兆6,600億円となりました。

Net DERについては、0.6倍となりました。

6. 2025年度 通期見通し（セグメント別）

（単位：億円）

	通期予想 (25/5公表)	第1四半期 実績	進捗率	今後の見通し
鉄鋼	760	188	25%	・鋼管事業：北米は油価下落による需要減の影響継続、他地域は計画通りの進捗を見込む ・鋼材事業：モノパイル製造事業堅調、他事業も計画通りの進捗を見込む
自動車	820	397	48%	・自動車流通販売：主力市場における厳しい競争環境が継続 ・国内オートリース事業：堅調
輸送機・建機	880	209	24%	・輸送機：リース・船舶事業を中心に堅調 ・建設機械：需要期における売上増及びコスト削減効果を見込む
都市総合開発	780	362	46%	・不動産：資産入替（仕入・売却）の促進により、計画通りの案件引渡しを見込む
メディア・デジタル	400	84	21%	・国内主要事業：計画通りに進捗 ・エチオピア通信事業：顧客獲得数増加に伴う売上増を見込む
ライフスタイル	150	3	2%	・国内スーパーマーケット事業：既存店の改装効果、DX施策を通じた効率化等により好調を維持 ・ヘルスケア：国内外における事業規模拡大に伴う収益増を見込む ・資産入替関連損を見込む
資源	830	106	13%	・南アフリカ鉄鉱石事業：第2・4四半期に持分利益計上あり ・豪州石炭事業：市況低迷 ・新規投資からの利益貢献を見込む
化学品・ エレクトロニクス・農業	350	72	21%	・アグリ事業：需要期における販売増 ・エレクトロニクス・ライフサイエンス：堅調な推移を見込む
エネルギー トランスフォーメーション	950	240	25%	・全体として堅調に推移し、資産入替を含め計画通りの進捗を見込む
消去又は全社	180	47	26%	－
合計（バフアー△400億円考慮前）	6,100	1,709	28%	－
通期予想（バフアー△400億円考慮後）	5,700	1,709	30%	－

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2025 Sumitomo Corporation

6

セグメント別の通期見通しについてご説明します。

冒頭説明の通り、5月に公表した5,700億円の通期利益予想及びバフアー△400億円を据え置いています。

「鉄鋼」は、北米鋼管は、油価低迷による需要減の継続が見込まれますが、モノパイル製造事業は、堅調に推移することを見込みます。

「自動車」は、自動車流通販売は、主力市場における厳しい競争環境の継続が見込まれますが、国内オートリース事業は、堅調な推移を見込みます。

「輸送機・建機」は、建設機械では、需要期における売上増及びコスト削減効果を輸送機は、リース・船舶事業を中心に堅調に推移することを見込みます。

「都市総合開発」は、引き続き、資産入替の推進により、計画通りの案件引き渡しを見込みます。

「メディア・デジタル」は、国内主要事業は計画通りに進捗、エチオピア通信事業は、顧客獲得数増加に伴う売上増を見込みます。

「ライフスタイル」は、国内スーパーマーケット事業は好調を維持、ヘルスケアは、国内外における事業規模拡大に伴う収益の増加を見込みます。

「資源」は、豪州石炭事業で、市況低迷の影響を見込みますが、第2、第4四半期での南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益の取込みに加え、新規投資からの利益貢献を見込みます。

6. 2025年度 通期見通し（セグメント別）

	通期予想 (25/5公表)	第1四半期 実績	進捗率	今後の見通し
鉄鋼	760	188	25%	・鋼管事業：北米は油価下落による需要減の影響継続、他地域は計画通りの進捗を見込む ・鋼材事業：モバイル製造事業堅調、他事業も計画通りの進捗を見込む
自動車	820	397	48%	・自動車流通販売：主力市場における厳しい競争環境が継続 ・国内オートリース事業：堅調
輸送機・建機	880	209	24%	・輸送機：リース・船舶事業を中心に堅調 ・建設機械：需要期における売上増及びコスト削減効果を見込む
都市総合開発	780	362	46%	・不動産：資産入替（仕入・売却）の促進により、計画通りの案件引渡しを見込む
メディア・デジタル	400	84	21%	・国内主要事業：計画通りに進捗 ・エチオピア通信事業：顧客獲得数増加に伴う売上増を見込む
ライフスタイル	150	3	2%	・国内スーパーマーケット事業：既存店の改装効果、DX施策を通じた効率化等により好調を維持 ・ヘルスケア：国内外における事業規模拡大に伴う収益増を見込む ・資産入替関連損を見込む
資源	830	106	13%	・南アフリカ鉄鉱石事業：第2・4四半期に持分利益計上あり ・豪州石炭事業：市況低迷 ・新規投資からの利益貢献を見込む
化学品・ エレクトロニクス・農業	350	72	21%	・アグリ事業：需要期における販売増 ・エレクトロニクス・ライフサイエンス：堅調な推移を見込む
エネルギー トランスフォーメーション	950	240	25%	・全体として堅調に推移し、資産入替を含め計画通りの進捗を見込む
消去又は全社	180	47	26%	－
合計（バッファー△400億円考慮前）	6,100	1,709	28%	－
通期予想（バッファー△400億円考慮後）	5,700	1,709	30%	－

（前頁から続く）

「化学品・エレクトロニクス・農業」は、需要期を迎えるアグリ事業において販売の増加を見込んでいます。

「エネルギートランスフォーメーション」は、全体として堅調に推移し、資産入替を含め、計画通りの進捗を見込みます。

以上、セグメント毎にご説明しました通り、第1四半期時点では、ビジネスにより進捗に遅れのあるものもありますが、季節性により下期に利益偏重となるものや、今後の収益改善や新たな投資により利益貢献を見込むものもあります。事業環境の先行きの不確実性を踏まえ織り込んだバッファー△400億円を含め、第2四半期決算に向けて精査して参ります。

以上